

事務事業評価調書

事務事業名	災害見舞金等支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和44年度	改正 内容	支給対象の変更											
(2)	直近の改正	平成23年度													
(3)	根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例、吹田市災害見舞金等支給要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市内に居住する者で災害により住家に被害を受けた者又は入院期間90日以上(死亡の場合)の傷害を受けた者また、その直接の結果として災害を受けたときから180日以内に死亡した者の遺族												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	災害等により困窮する暮らしを支えます。												
(7)	事業概要	結果 (どのような効果が得られるのか)	被災者等の福祉及び生活の安定を図ります。												
		市内に居住する者で災害により住家に被害を受けた者又は入院期間90日以上(死亡の場合)の傷害を受けた者からの申請に基づき、災害見舞金5万円(全焼、死亡の場合)、または3万円(半焼、半壊、床上浸水、入院期間90日以上(死亡の場合)の傷害の場合)を支給します。また、市内に居住する者で災害又は入院期間90日以上(死亡の場合)の傷害を受け、その直接の結果として災害又は傷害を受けたときから180日以内に死亡した者の遺族からの申請に基づき、災害弔慰金5万円を支給します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	04	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,332	60	1,332	480	1,331							
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
		総事業費(A+B)		3,003	1,668	2,966	2,060	2,942							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		3,003	1,668	2,966	2,060	2,942						
			地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			3,003	1,668	2,966	2,060	2,942								
財源計(C+D)		3,003	1,668	2,966	2,060	2,942									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	災害見舞金の支給件数	目標値	(単位:件)	8.00	2.00	12.00
			実績値	(単位:件)	2.00	12.00		
		達成度(%)		25.0	600.0			
	目標値の積算方法	平成28年度実績値を目標値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	834.00	176.17	
					一般財源(単位:千円)	834.00	176.17	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法				単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
					一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	なし	目標値	(単位:なし)	0.00	0.00
	実績値			(単位:なし)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法	なし		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
					一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	(4) 総合評価	②	指標内容	なし	目標値	(単位:なし)	0.00	0.00
実績値				(単位:なし)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		なし		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
					一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
の3が困難な場合		①	活動内容				目標	
	②	成果内容	被災者等の生活を支援することにより、福祉の増進と生活の安定を図ります。			達成状況	現金給付のため、一定の効果はあると考えます。	
		今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
		評価の説明	被災者等に見舞金又は弔慰金として、速やかに現金給付することは、災害等により困窮する被災者の救済措置として有効であると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害見舞金等支給事務	事業区分	その他
事務事業番号	00349				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	00349
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

費用対効果について数値指標等で表すことができませんが、災害時の市民生活を援助する福祉施策として継続する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>災害等にあった市民に見舞金を支給することは被災者本人の生活の安定を図る等、一定の効果があると考えます。また、他市の見舞金の基準を見ても吹田市が突出しているものではなく、妥当と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成20年度	改正 内容	配偶者支援金制度の創設、根拠法令の名称変更											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	本邦に永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	永住後の生活の安定を図ります。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	安定した生活と社会参加を促進します。												
(7) 事業概要	生活、住宅、医療、介護等の各支援給付による経済的な支援をし、また、日本語が話せない等による日常生活の問題については、中国語が堪能な非常勤の支援相談員を置くことで生活全般におけるきめ細かい支援を行います。各種支援を通して日本に永住することで生じる多様な問題を解消し、中国残留邦人等及び特定配偶者の日本における生活の安定を図ります。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	09	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		62,036	56,057	59,306	67,199	63,393							
	人件費	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06							
		総額(B)	千円	502	483	491	474							
	総事業費(A+B)		62,538	56,540	59,797	67,673	63,877							
	特定財源(C)		46,165	42,440	44,934	50,806	48,005							
	(内訳)	国	46,165	42,440	44,934	50,806	48,005							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		16,373	14,100	14,863	16,867	15,872							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		16,373	14,100	14,863	16,867	15,872								
財源計(C+D)		62,538	56,540	59,797	67,673	63,877								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支援世帯数	目標値	(単位:世帯)	17.00	17.00	17.00
			実績値	(単位:世帯)	17.00	17.00	/	
		達成度(%)		100.0	100.0			
	目標値の積算方法	目標値は平成28年度実績値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,325.88	3,981.76		
				一般財源(単位:千円)	829.41	993.18		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
の3が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	本市が中国残留邦人等及び特定配偶者として把握している要支援世帯について生活の安定を図ります。			達成状況	永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者が安心して暮らせています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		中国残留邦人等及び特定配偶者世帯の生活安定を図ることを目的とした本事業は国の法定受託事務であり、定められた支援基準に沿って支援給付費を支給することで目的をほぼ達成していると考えます。今後については、要支援世帯の高齢化が進んでおり、各種支援給付による経済的支援以外に世帯ごとのニーズを把握し日常生活における細かい問題の解消をすることにより更なる生活の安定を図ることが必要と考えます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	中国残留邦人生活支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01079				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

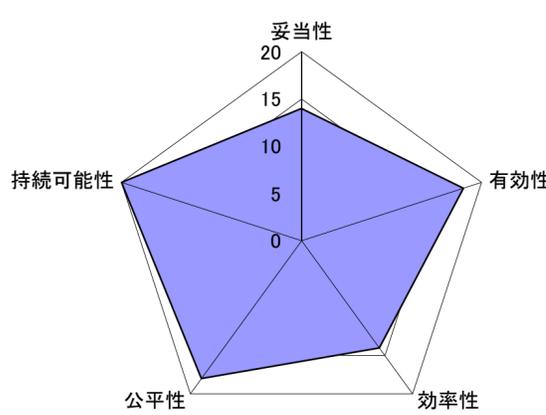
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01079
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業は国の法定受託事務であり、行政の役割、妥当性、有効性、公平性、持続可能性については適正に実施しています。事業の効率化については、生活支援員の活用による日常生活で生じる多様な問題を迅速に解決し、世帯ごとの諸問題を把握し支援の充実を図ります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>各種支援給付による経済的支援以外に世帯ごとのニーズを把握し日常生活における細かい問題の解消をすることにより更なる生活の安定を図ることが必要と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	児童養護施設中学校卒業激励事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和40年度	改正 内容	吹田市法外援護費支給要綱を廃止し、児童養護施設中学校卒業激励会費支給要領を制定。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	児童養護施設中学校卒業激励会費支給要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に、次世代を担う子どもたちに自立した社会生活を送れるようにと、応援の意味を込めて、激励行事を開催します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	次世代を担う児童たちに喜びと希望を与えることができ、子どもたちが自立した社会生活を送ることができると思います。													
(7)	事業概要	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	12	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		470	380	440	390	425							
		人件費	職員数	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05						
			総額(B)	千円	836	402	409	396	403						
		総事業費(A+B)		1,306	782	849	786	828							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		1,306	782	849	786	828							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	1,306		782	849	786	828									
財源計(C+D)		1,306	782	849	786	828									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 参加児童数	目標値	(単位:人)	36.00	30.00	27.00	
			実績値	(単位:人)	18.00	20.00		
			達成度(%)		50.0	66.7		
	目標値の積算方法	児童養護施設卒業予定の中学生27人を見込んでいます。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		43.44	39.95	
				一般財源(単位:千円)		43.44	39.95	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	児童養護施設に入所している児童を激励することで、中学校卒業後の進路の励みとしてもらいます。			達成状況	子ども達には喜ばれております。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		北摂各市で市が主催者となって同様の事業を実施している市はありませんが、低所得者の福祉の向上において必要性が高いと考えます。本事業の効果を数値指標で表すことはできませんが、近年の子どもを取り巻く社会情勢から見ても事業を継続する意義は大きいと考えます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	児童養護施設中学校卒業激励事業	事業区分	その他
事務事業番号	01081				

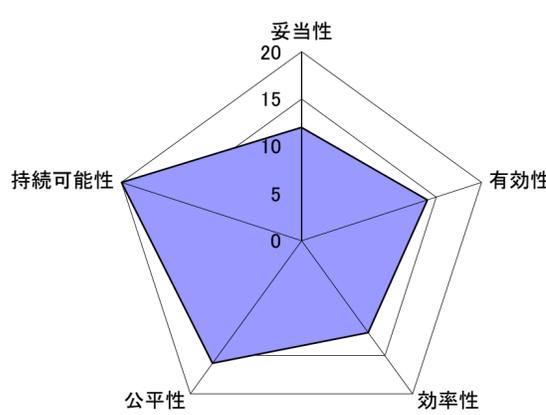
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	74	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01081
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>対象児童からは大変喜ばれており、非常に良い心理的効果を与えていると思われます。 平成28年度の参加人数は、対象児童21名のうち20名でした。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	戦没者等追悼式実施事業				
担当部署	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和32年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	なし							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 05	細節 00				
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	範囲等	戦没者、原爆死没者の遺族ならびに戦争犠牲者の遺族						
	目標 (どういう状態にしたいのか)	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを実感する機会となっています。						
(7) 事業概要	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催します。							
(8) H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 02	大事業 02	中事業 01	小事業 01	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		874	871	874	947	873	
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
		総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	
	総事業費(A+B)		2,545	2,479	2,508	2,527	2,484	
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	
		国		0	0	0	0	
		府		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	(内訳)	市負担(D)		2,545	2,479	2,508	2,527	2,484
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,545	2,479	2,508	2,527	2,484	
財源計(C+D)		2,545	2,479	2,508	2,527	2,484		
(10) (該当するものは全部チェック)	□ 直接実施							
	□ 委託又は一部委託	委託先	① (株)つねみ					
			②					
			③					
	主な委託内容		戦没者追悼式式壇作成委託業務					
□ 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
□ その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	式典出席者数	目標値	(単位:人)	300.00	300.00	200.00	
			実績値	(単位:人)	312.00	256.00		
			達成度(%)		104.0	85.3		
	目標値の積算方法	出席者200名(平成29年度は会場が小さくなるため見込み人数を削減)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.95	10.08	
				一般財源(単位:千円)		7.95	10.08	
			達成度(%)		0.0	0.0		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0		
(3) が困難な場合	①	活動内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	②	成果内容	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0		
(4) 総合評価	①	活動内容			目標			
	②	成果内容	追悼式に関しては、厳粛に開催しています。市民に対しては平和について考える契機となっています。		達成状況	遺族会等の対象者は高齢化していますが、毎年多くの参加者があります。		
		今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
		評価の説明	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのにとてもよい機会となっています。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	戦没者等追悼式実施事業	事業区分	その他
事務事業番号	01082				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01082
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

戦没者遺族等の高齢化にともなう対象者の減少はあるものの、行政主体で本事業を実施する意義は大きいと思われます。対象者が限られていることについて、単なる式典の開催だけでなく戦争経験のない市民に平和の尊さを発信していることから、吹田市全体として平和について考える契機となっています。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>戦没者遺族の高齢化にともなう参列者の減少等の問題はあるものの、単なる式典の開催にとどまらず、平和について考える契機となっています。今後とも市民に開催意義を発信し、時代に応じた式典のあり方、開催方法を検討する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

政府主催及び大阪府主催の戦没者追悼式は平成29年度は8月に実施。

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和25年度	改正内容	就労自立給付金制度の創設等											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	生活保護法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	生活保護法に基づく要保護世帯											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するために相談に応じ、保護金品を支給し自立に向けた的確な支援を行います。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	自立した生活を促進します。												
(7) 事業概要	生活保護法に基づく要保護者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をするとともに被保護者の程度に応じて保護金品を支給し自立に向けた支援を行います。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	03	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		10,589,333	10,556,767	10,800,704	10,495,388	11,028,996							
	人件費	職員数	人	48.56	48.56	48.56	49.57							
		総額(B)	千円	405,574	390,374	396,736	399,138							
	総事業費(A+B)		10,994,907	10,947,141	11,197,440	10,879,012	11,428,134							
	特定財源(C)		8,097,568	8,024,040	8,303,956	8,233,604	8,417,665							
	(内訳)	国		7,809,639	7,747,893	7,962,162	7,929,016							
		府		213,246	221,506	248,044	263,433							
		その他		74,683	54,641	93,750	84,760							
	市負担(D)		2,897,339	2,923,101	2,893,484	2,645,408	3,010,469							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
		一般財源		2,897,339	2,923,101	2,893,484	2,645,408	3,010,469						
財源計(C+D)		10,994,907	10,947,141	11,197,440	10,879,012	11,428,134								
(10) (該当するものは全部チェック)	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施											
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 延被保護世帯数	目標値	(単位:世帯)	51,662.00	52,464.00	52,862.00	
			実績値	(単位:世帯)	52,464.00	52,862.00		
			達成度(%)		101.6	100.8		
	目標値の積算方法	目標値は平成28年度実績値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		208.66	206.05	
				一般財源(単位:千円)		55.72	50.29	
				達成度(%)		103.6	84.6	
②	指標内容 保護開始世帯数	目標値	(単位:世帯)	553.00	573.00	485.00		
		実績値	(単位:世帯)	573.00	485.00			
		達成度(%)		103.6	84.6			
	目標値の積算方法	目標値は平成28年度実績値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		19,104.96	22,457.99	
				一般財源(単位:千円)		5,101.40	5,481.48	
				達成度(%)		0.0	0.0	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0	
②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00		
		実績値	(単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	生存権の保障を規定している憲法第25条に基づき、最低限度の生活を確保します。			達成状況	被保護者の最低限度の生活を確保しています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		ここ数年は被保護世帯は増加傾向にあり事業費も増大している状況です。さらに今後も増加する傾向にある被保護世帯に対して自立に向けたきめ細かな援助を行うには、国の定める標準数を下回っているケースワーカーの配置数を増やし、対処していく必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護事業	事業区分	その他
事務事業番号	01084				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01084
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>限られた職員体制の中で、人材を最大限に活用するため各種研修により職員の能力向上を図っています。生活保護制度について組織的に被保護世帯の自立を支援する制度に転換するための具体的実施手段として位置づけられている自立支援プログラム(生活保護適正実施推進事業にて実施)を活用し、課税調査を徹底して不正受給を防ぐ等の様々な取り組みを強化して生活保護制度の運営に努めています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和57年度	改正 内容	弔慰金の支給範囲が兄弟姉妹にも拡大されること(ただし、配偶者・子・父母・孫又は祖父母が存在しない場合)					
(2)	直近の改正	平成24年度							
(3)	根拠法令等	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	00	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族、精神又は身体に著しい障がいを受けた市民。						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	災害弔慰金、災害障害見舞金を支給し、遺族の生活の支援を行います。貸付けを行い、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。						
		結果 (どのような効果が得られるのか)	被災した市民の福祉、及び生活の安定を図ります。						
(7)	事業概要	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例、災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、及び自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた市民に災害障害見舞金の支給、又は自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行います。 支給額は生計維持者が死亡500万円、生計維持者以外が死亡250万円です。 費用負担 国1/2 都道府県1/4 市町村1/4です。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	
			府		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
一般財源			0	0	0	0			
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	条例に基づき、弔慰金の支給、貸付けを行います。			目標	市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。	
	②	成果内容	条例により弔慰金の支給、被災した市民の福祉及び生活の安定を図ります。			達成状況	ここ数年実績がないため予算措置していません。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		ここ数年実績がありませんが激甚災害が発生し、国より同法の適用が決定されれば予算措置を行い施行します。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の	事業区分	その他
事務事業番号	01294				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	10	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01294
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>ここ数年、災害弔慰金の支給等の実績はありません。今後、貸付金の回収が課題であると考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	緊急援護資金の貸付事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和39年度	改正 内容	基金の増額					
(2) 直近の改正	平成15年度							
(3) 根拠法令等	吹田市緊急援護資金貸付基金条例							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	本市住民で生活保護法による被保護者に準ずる方のうち、一時的な支出増加又は収入の減少により日常の生計を維持することが困難となり、かつ、その生計資金を調達することができない方。					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活資金、入院費用の資金を貸付けて生計維持を援助します。 低所得者世帯等の生計を維持します。						
(7) 事業概要	生活保護に準ずる世帯が対象で、一時的な支出の増加や収入の減少により日常の生計を維持することが困難になった場合は10万円を、傷病による入院の場合は20万円を限度に1万円を単位として貸付を行います。なお、貸付を受けるためには償還能力を有していることと、連帯保証人が必要です。緊急援護資金貸付基金にて運営しています。 基金総額は80,000,000円です。 債務者の死亡、行方不明等より回収不能となった場合は不納欠損処理をし、一般会計から基金へ不納欠損金を繰り入れます。							
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	0	0	0	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	千円	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
			主な委託内容					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 貸付件数	目標値	(単位:件)	0.00	1.00	1.00
			実績値	(単位:件)	1.00	0.00	/
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法 平成27年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が指標で場合示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
①	活動内容		目標				
	成果内容	生活資金、入院費用の資金を貸付けて生計維持を援助します。	達成状況	対象者の生計維持を援助しています。			
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
評価の説明		生活保護に準ずる世帯を対象に緊急一時的な資金を貸付けていますが、貸出要件を満たす対象者が減少するも、対象者にとって次の収入までをつなぐ貸付は生活の安定を図るうえで必要と考えます。貸付金額に関しては他市と比較しても突出しているものではなく、生活困窮者を支援する行政の役割、事業実施の効果、対象者の妥当性等、他の一般市民から見て理解が得られるものと考えます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	緊急援護資金の貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	1295				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	70	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1295
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

緊急一時的な資金を貸し付ける本事業は対象者にとって生活の安定を図るうえで重要なものであるため、年度ごとの貸付件数によって事業の効果が低いとは一概には評価できません。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>対象者にとって資金の貸付は次の収入までの生活の安定を図るうえで重要なものであることから、年度ごとの貸付件数は少ないものの本事業の実施意義はあると考えます。今後の大きな課題として債務者の死亡、行方不明、消滅時効期間の経過等による適正な債権管理があげられます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	災害救助資金の貸付事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和42年度	改正 内容	様式の変更					
(2)	直近の改正	平成7年度							
(3)	根拠法令等	吹田市災害救助資金貸付基金条例							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	00	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	災害対策基本法に規定する災害の被災者						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	被災者の生業維持及び家屋補修等に必要な復旧資金を貸付けます。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	被災者の生活再建を援助します。							
(7)	事業概要	<p>本事業は災害救助資金貸付基金にて運営しています。 基金総額は150,000,000円です。 貸付にあたっては災害対策基本法に規定する災害により著しい被害を受け、その生業の維持及び家屋補修等の復旧資金の調達に困難な状況にある者に対して、1万円単位で30万円を限度に貸付を行います。なお、貸付を受けるためには償還能力を有していることと連帯保証人が必要です。</p>							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	災害発生時における資金を貸付けます。			目標	貸付を行うことによって、被災者の生活再建を図ります。	
	②	成果内容	被災者の生業維持及び家屋補修等に必要な復旧資金を貸付け、被災者の生活再建を図ります。			達成状況	近年の貸付実績はありませんが、本事業は激甚災害発生時には被災者の生活再建に資するものと考えます。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		当該事業は一般会計とは別の基金会計にて運営しています。阪神淡路大震災発生時に大量に活用され被災者の生活再建に役立ったこともあり、今後の防災施策の推進に効果があると思われれます。災害時の被災者の生活再建資金のため、今後も継続する必要があると考えます。課題としては期日までに納金できない対象者も多く債権の管理があげられます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害救助資金の貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01382				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01382
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

災害時の被災者の生活再建資金のため、今後も継続する必要があると考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>阪神淡路大震災発生時に大量に活用され被災者の生活再建に役立ったこともあり、今後も継続の必要性があります。災害発生時に貸付が生じるため過去10年以上貸付実績がありません。債務者の返済金滞納などによる問題があり、債権管理が重要な課題となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護システム事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	なし							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 05	細節 10				
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
	範囲等	生活保護システム、レセプト管理システムの改修、保守等に係る経費						
	目標 (どういう状態にしたいのか)	生活保護システム、レセプト管理システムを保守管理します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させることができます。						
(7) 事業概要	生活保護システム、レセプト管理システムを円滑に稼働させ、その機能を保持するために必要な保守作業および法改正等によるプログラム修正等を行います。							
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		26,388	24,162	2,184	2,184	2,184	
	人件費	職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
		総額(B)	84	81	82	80	81	
	総事業費(A+B)		26,472	24,243	2,266	2,264	2,265	
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0
		国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	(内訳)	市負担(D)		26,472	24,243	2,266	2,264	2,265
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		26,472	24,243	2,266	2,264	2,265
財源計(C+D)		26,472	24,243	2,266	2,264	2,265		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	北日本コンピューターサービス(株)				
			②	富士通エフ・アイ・ピー(株)				
			③					
	主な委託内容		システム保守業務					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②								
③								
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	生活保護システム、レセプト管理システムを保守管理します。		目標	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させます。		
	②	成果内容	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させることにより、生活保護制度を円滑に実施します。		達成状況	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させ、生活保護制度を円滑に実施します。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		生活保護システムは生活保護法に基づく生活保護費の支給管理等、生活保護制度を円滑に実施させるために必須のシステムであり、法改正に対応した改修やシステム障害時に適切かつ迅速な対応を行う必要があることから事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	01500				

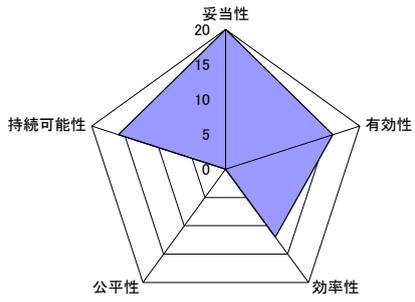
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01500
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>生活保護システムは生活保護法に基づく生活保護費の支給管理等、生活保護制度を円滑に実施させるために必須のシステムであり、法改正に対応した改修やシステム障害時に適切かつ迅速な対応を行う必要があることから事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行)							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 05	細節 10				
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	範囲等	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)						
	目標(どういう状態にしたいのか)	関係機関と連携して支援し、生活困窮者が自立した生活を送れるようになること						
	結果(どのような効果が得られるのか)	生活困窮者が就労や必要な制度に繋がり、自立した生活を送れるようになる						
(7) 事業概要	生活困窮者からの相談を受け、課題を整理して支援プランを作成し、関係機関への同行や就労支援など必要な支援を行います。ホームレスの巡回相談指導事業は、大阪府のとりまとめのもと、大阪府下の市町村が南北2ブロックに分かれて広域で実施しています。吹田市は北ブロック分科会(1府17市町)に属しています。ブロック分科会の契約担当市が委託契約を締結し、その他の市町は年度末の事業終了後に負担金を契約担当市に支出します。							
(8) H28事業別予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 01	大事業 13	中事業 01	小事業 01	
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		5,965	5,990	6,133	5,997	6,019	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	1.10	1.10	1.10
		総額(B)	千円	0	0	8,988	8,690	8,858
	総事業費(A+B)		5,965	5,990	15,121	14,687	14,877	
	特定財源(C)		4,456	4,741	4,582	4,574	4,499	
	(内訳)	国	4,440	4,728	4,566	4,561	4,486	
		府	0	0	0	0	0	
		その他	16	13	16	13	13	
	市負担(D)		1,509	1,249	10,539	10,113	10,378	
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
一般財源		1,509	1,249	10,539	10,113	10,378		
財源計(C+D)		5,965	5,990	15,121	14,687	14,877		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	門真市(巡回相談)					
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	新規相談受付件数	目標値	(単位: 件)	864.00	950.00	1,036.00	
			実績値	(単位: 件)	570.00	565.00		
			達成度(%)		66.0	59.5		
	目標値の積算方法	国の指標は人口10万人あたり、平成27年度月20件、平成28年度月22件、平成29年度月24件です。	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)		10.51	10.61	
				一般財源(単位: 千円)		2.19	2.52	
				達成度(%)		22.0	22.2	
②	指標内容	就労支援者数	目標値	(単位: 人)	259.00	302.00	302.00	
			実績値	(単位: 人)	57.00	67.00		
			達成度(%)		22.0	22.2		
	目標値の積算方法	国の指標は人口10万人あたり、平成27年度月6件、平成28年度月7件、平成29年月7件です。	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)		105.09	89.51	
				一般財源(単位: 千円)		21.91	21.24	
				達成度(%)		100.0	97.3	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位: %)	58.00	85.00	85.00	
			実績値	(単位: %)	58.00	82.70		
			達成度(%)		100.0	97.3		
	目標値の積算方法	平成27年度は実績値を目標値とし、平成28年度以降は85%を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)		103.28	72.52	
				一般財源(単位: 千円)		21.53	17.21	
				達成度(%)		96.3	138.6	
②	指標内容	就労支援した者のうち就労開始又は増収した者の割合	目標値	(単位: %)	40.00	42.00	70.00	
			実績値	(単位: %)	38.50	58.20		
	達成度(%)		96.3	138.6				
	目標値の積算方法	国の指標は年間の就労・増収率が平成27年度40%、平成28年度42%、平成29年度70%です。	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)		155.58	103.04	
一般財源(単位: 千円)					32.44	24.45		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>制度の開始から2年が経過して、一定の周知は得られましたが、新規相談受付件数は国の指標(目標値)の6割弱となっており、今後も市報すいたやちらしの活用などにより、制度の周知を図っていきます。就労支援に関しては、支援をした方及び就労を開始した方も増加しています。また、事業の実施方法も検討していきます。</p>					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01577				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01577
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者に対する新たな事業として始めました。今後も事業の周知に努め、生活困窮者の早期発見と支援を継続していく必要があります。また、相談者の傾向を分析し、地域の福祉も活用した効果的な支援へ繋げると共に、既存の制度で不十分な場合には、新たな支援事業を検討していくことも求められています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	生活困窮者住居確保支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし														
(2) 直近の改正	なし																
(3) 根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行)																
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)														
	一部にチェックした場合はその説明																
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10										
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
		範囲等	離職や廃業により住宅を失った、又は失うおそれのある生活困窮者														
	目標 (どうい状態にしたいのか)	一定期間家賃を支給する															
	結果 (どのような効果が得られるのか)	安心して求職活動を行うことができ、就職に繋がる															
(7) 事業概要	生活困窮者自立支援法に定められた必須事業の一つです。 65歳未満の離職者等であって就労能力及び就労意欲のある方に対して、就労支援を行いながら住宅の確保のために家賃を支援します。 期間は3か月を基本とし、3か月ごとの延長は可能で、最長9か月までとなります。 収入・資産要件があります。																
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	大	事業	13	中	事業	01	小	事業	02
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)										
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)										
	事業費(A)		3,960	305	1,283	554	735										
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.75	0.75										
		総額(B)	千円	0	0	6,128	5,926										
	総事業費(A+B)		3,960	305	7,411	6,480	6,774										
	特定財源(C)		2,970	2,970	962	960	551										
	(内訳)	国		2,970	2,970	962	960	551									
		府		0	0	0	0	0									
		その他		0	0	0	0	0									
	市負担(D)		990	0	321	0	6,223										
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0									
		その他		0	0	0	0	0									
		一般財源		990	0	321	0	6,223									
財源計(C+D)		3,960	2,970	1,283	960	6,774											
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①														
			②														
			③														
	主な委託内容																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①														
②																	
③																	
<input type="checkbox"/> その他	内容																

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ利用月数	目標値	(単位:月)	14.00	14.00	14.00
			実績値	(単位:月)	8.00	14.00	
		達成度(%)				57.1	100.0
	目標値の積算方法 平成28年度の実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		38.13	39.57	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 利用した者のうち就職した者の割合	目標値	(単位:%)	85.00	85.00
	実績値			(単位:%)	25.00	28.60	
	達成度(%)				29.4	33.6	
	目標値の積算方法 85%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.20	19.37	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成28年度は延長1人を含む7人が利用し、のべ14か月の家賃を支給しました。利用者のうち2人は期間中に就職に結びつきましたが、失業手当が給付されたり、手持金が無くなって生活保護の申請に至る場合があります。利用者が就職できるように就労支援に努めていきます。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者住居確保支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01578				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01578
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

生活の基盤となる住居を確保することは重要であり、生活困窮者を支援する福祉施策として継続する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者に対する新たな事業として位置付けられました。経済的な困窮で悩んでいる失業状態にある方が、家賃の心配をすることなく安心して就職活動を行うことができるように、就労支援と一体で実施していくことで、支援効果が高くなります。利用者は景気の影響を受けて増減します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	生活困窮者一時生活支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし				
(2) 直近の改正	なし						
(3) 根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行)						
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明 生活困窮者就労準備支援事業費補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。						
(5) 総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 05	細節 10			
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	範囲等	住居のない生活困窮者					
	目標(どういう状態にしたいのか)	緊急的な支援を提供し、利用者に応じた支援へ繋ぐ					
	結果(どのような効果が得られるのか)	生活の基盤となる生活場所が確定する					
(7) 事業概要	生活困窮者自立支援法に定められた任意事業の一つです。住居のない生活困窮者に、一定期間宿泊場所や食事を提供し、その後安定した生活を営めるように支援を行います。大阪府内広域で実施しており、契約担当市がホテル等の宿泊施設と賃貸借契約しています。基本的に3か月までの利用期間ですが、延長の場合は6か月までとなります。収入・資産要件があります。						
(8) H28事業別予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 01	大事業 13	中事業 01	小事業 03
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		1,435	1,298	1,285	1,115	19,313
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.75	0.75
		総額(B)	千円	0	0	6,128	5,926
	総事業費(A+B)		1,435	1,298	7,413	7,041	25,352
	特定財源(C)		956	923	856	856	18,790
	(内訳)	国	956	923	856	856	1,045
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	17,745
	市負担(D)		479	375	6,557	6,185	6,562
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		479	375	6,557	6,185	6,562	
財源計(C+D)		1,435	1,298	7,413	7,041	25,352	
(10) 実施方法(該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	事業に理解のある宿泊施設			
			②				
		③					
	主な委託内容		宿泊場所や食事の提供				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①				
②							
③							
<input type="checkbox"/> その他	内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ利用日数	目標値	(単位:日)	165.00	196.00	165.00
			実績値	(単位:日)	196.00	165.00	
		達成度(%)				118.8	84.2
	目標値の積算方法 平成28年度の実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		6.62	6.76	
			一般財源(単位:千円)		1.91	1.57	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 成果指標		①	指標内容 利用した者のうち生活場所が確定した者の割合	目標値	(単位:%)	100.00	100.00
	実績値			(単位:%)	76.40	70.60	
	達成度(%)				76.4	70.6	
	目標値の積算方法 100%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		16.99	15.79	
			一般財源(単位:千円)		4.91	3.67	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成28年度は利用した者17人のうち、12人の生活場所が確定しました。利用期間中に失踪してしまう場合もあり、利用開始にあたって、本人へのアセスメントの充実に取り組んでいきます。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者一時生活支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01579				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01579
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

生活困窮者を支援する緊急的な福祉施策として重要であり、継続する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者に対する新たな事業として位置付けられました。野外生活を続けているホームレス以外の住居を失った生活困窮者も対象としているため、景気の影響を受けて増減しますが、緊急的な支援として有効な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	生活保護世帯と生活困窮世帯の子どもと保護者											
	目標(どういう状態にしたいのか)	貧困の連鎖の防止												
	結果(どのような効果が得られるのか)	将来における子どもの自立												
(7) 事業概要	<p>生活困窮者自立支援法に定められた任意事業の一つです。</p> <p>①子ども健全育成生活支援事業:対象は概ね18歳までの子どもです。3人の子ども健全育成生活支援員が家庭訪問などにより、困難を抱える家庭の生活指導、不登校やひきこもり状態の子どもへの働きかけ、高校進学や奨学金に関する支援などを行います。</p> <p>②子どもの学習支援教室事業:中学1年生から中学3年生を対象とした無料の学習支援教室です。平成28年8月から委託方式により事業を開始しました。学ぶ場の提供、補助学習や学習への動機付けを含めた学習支援を行い、対象者にあった高校進学及びその後の円滑な学生生活を実現することを目的としています。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	大	13	中	01	小	04
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		11,380	11,548	17,114	17,013	19,999							
	人件費	職員数	1.32	1.32	1.62	1.62	1.62							
		総額(B)	11,025	10,612	13,236	12,798	13,045							
	総事業費(A+B)		22,405	22,160	30,350	29,811	33,044							
	特定財源(C)		5,675	5,670	8,539	8,529	9,984							
	(内訳)	国	0	5,621	8,490	8,489	9,944							
		府	5,627	0	0	0	0							
		その他	48	49	49	40	40							
	市負担(D)		16,730	16,490	21,811	21,282	23,060							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	16,730	16,490	21,811	21,282	23,060							
財源計(C+D)		22,405	22,160	30,350	29,811	33,044								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	特定非営利活動法人 あつとすくーる										
			②											
			③											
	主な委託内容		②子どもの学習支援教室事業											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 子ども健全育成生活支援員の支援している子どもの数	目標値	(単位:人)	162.00	215.00	229.00
			実績値	(単位:人)	215.00	229.00	
			達成度(%)		132.7	106.5	
	目標値の積算方法	前年度の実績値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	103.07	130.18	
				一般財源(単位:千円)	76.70	92.93	
	②	指標内容	延べ学習支援教室利用者	目標値	(単位:人)	0.00	1,995.00
実績値				(単位:人)	0.00	1,302.00	
達成度(%)				0.0	65.3		
目標値の積算方法		教室開催日数×定員(15人)とした場合	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	13.07	
				一般財源(単位:千円)	0.00	6.52	
(2) 成果指標	①	指標内容 高校進学率(学習支援教室を利用した者のうち高校に進学した者の割合)	目標値	(単位:%)	0.00	100.00	100.00
			実績値	(単位:%)	0.00	100.00	
			達成度(%)		0.0	100.0	
	目標値の積算方法	100%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	170.13	
				一般財源(単位:千円)	0.00	84.84	
	②	指標内容 学習支援教室利用に関するアンケートで、「勉強や将来の進路について以前より考えるようになった」と回答した利用者の割合	目標値	(単位:%)	0.00	100.00	0.00
			実績値	(単位:%)	0.00	100.00	
			達成度(%)		0.0	100.0	
目標値の積算方法		100%	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	170.13	
			一般財源(単位:千円)	0.00	84.84		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成28年8月から子どもの学習支援教室を開始し、子ども健全育成生活支援員との事業と連携をとって実施しています。平成28年度は、市内南北2か所の公共施設で、週に2日、1回2時間で実施しました。各教室の定員は15人程度です。実際の教室利用者は29人で高校進学率は100%でした。利用者の中には不登校やひきこもり状態の子どもも含まれており、学校やスクールソーシャルワーカー、児童関係部署と連携をとりながら担当ケースワーカーや子ども健全育成生活支援員が子どもの学習支援教室への参加を促しました。当該生徒は、子どもの学習支援教室へ参加できるようになったことが自信となり、中学校にも登校するようになって志望校に合格しました。今後は、より学力を向上させるために、早い時期から学習を行う必要があり、中学2年生も参加できるような規模の確保、不登校状態の生徒への支援の充実や高校進学後の中退防止が課題となっており、今後の事業内容について検討しています。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01580				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01580
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業のうち、子どもの学習支援教室事業は、子どもが将来に向かって貧困の連鎖に陥らないように、高校入試に向けて学力向上を目指すものです。また、健全育成生活支援事業は、子どもの親も含めた家庭支援を行っています。困難を抱えた子どもに対する支援は、関係機関との連携を密に取ることが重要となり、効果も現れにくいものですが、この直接的な対人支援が肝要であり、学習支援教室と一体実施することで効果が高まっています。

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>平成28年8月から無料の学習支援教室事業を実施しています。平成28年度の利用者は生活保護世帯だけでした。今後は、他の相談窓口と連携し、学習支援教室を必要とする生活困窮者が、利用できるように務めます。</p> <p>また、他の事業や施策と連携し、高校進学後中退することなく通学を続け、最終的には就職に繋がって自立した生活を送ることが出来るような一貫した支援の構築が求められます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	生活困窮者就労準備支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正 内容	なし														
(2) 直近の改正	なし																
(3) 根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行)																
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)														
	一部にチェックした場合はその説明 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。																
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10										
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
		範囲等	65歳未満の生活困窮世帯(生活保護の被保護者を含む)														
	目標 (どういう状態にしたいのか)	就労に向けた準備として基礎能力を形成する															
	結果 (どのような効果が得られるのか)	就労体験や就労訓練事業、就労へ到達する															
(7) 事業概要	生活困窮者自立支援法に定められた任意事業の一つです。 平成28年8月から委託方式により事業を開始しました。 日常生活自立、社会生活自立、就労自立を利用者の段階に応じた支援プログラムに基づき、支援専門員の指導のもと、軽作業体験や、グループワークなどを行います。 支援プログラムは3か月を基本とし、最長1年までです。 利用定員は15人です。																
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	大	事業	13	中	事業	01	小	事業	05
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)										
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)										
	事業費(A)		0	0	4,696	4,476	6,710										
	人件費	職員数	0.00	0.00	1.08	1.08	1.08										
		総額(B)	0	0	8,824	8,532	8,697										
	総事業費(A+B)		0	0	13,520	13,008	15,407										
	特定財源(C)		0	0	2,994	2,853	4,340										
	(内訳)	国	0	0	2,994	2,853	4,340										
		府	0	0	0	0	0										
		その他	0	0	0	0	0										
	市負担(D)		0	0	10,526	10,155	11,067										
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0										
		その他	0	0	0	0	0										
		一般財源	0	0	10,526	10,155	11,067										
財源計(C+D)		0	0	13,520	13,008	15,407											
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 みなと寮													
			②														
		③															
		主な委託内容	通所による就労に向けた基礎能力形成														
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①															
		②															
		③															
<input type="checkbox"/> その他	内容																

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	年間利用人数	目標値	(単位:人)	0.00	20.00	30.00	
			実績値	(単位:人)	0.00	14.00		
			達成度(%)		0.0	70.0		
	目標値の積算方法	定員の2倍 (平成28年度は、その12分の8)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	319.71	
				一般財源(単位:千円)		0.00	115.93	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:人)	0.00	20.00	30.00
	実績値			(単位:人)	0.00	6.00		
	達成度(%)			0.0	30.0			
	目標値の積算方法	定員の2倍 (平成28年度は、その12分の8)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	746.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	270.50	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	平成28年度は8月から事業を開始したため、就労体験を経験した方が6人となり、就労訓練事業や就労へ到達した利用者はいませんでした。今後事業を継続していくことによって、目標に到達していくものと考えています。						

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1581				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1581
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

対象者は限定されていますが、これら特定の利用者が就労するためには、必要不可欠となる基礎的な支援であり、本事業後も寄り添った就労支援を継続することにより、最終的には一般的な就労へ繋がっていくものです。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業により自己肯定感が生まれ社会との繋がりができることで、就労意欲を喚起し、次の認定就労訓練事業や一般的就労へとステップアップすることを目指します。 事業期間が1年であるため、利用者に合わせた様々な取組みの提供により、次の段階の就労体験や就労訓練事業にいかに繋がっていけるかが課題となります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護認定等適正実施事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成22年度	改正内容	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に名称変更											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	生活保護法 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	生活保護相談者及び申請者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護の相談者を支援し生活保護制度の適正化を図ります。												
(7) 事業概要	面接相談専門員を配置し生活困窮に至った経緯を聞きとり、生活保護制度の説明をするとともに、多種社会保障施策等の活用について、きめ細かな対応をします。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	03	目	01	大事業	03	中事業	01	小事業	02
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		7,709	7,414	7,534	6,559	7,660							
	人件費	職員数	人	0.16	0.16	0.21	0.21	0.21						
		総額(B)	千円	1,337	1,287	1,716	1,660	1,691						
	総事業費(A+B)		9,046	8,701	9,250	8,219	9,351							
	特定財源(C)		5,724	5,330	5,567	4,963	5,634							
	(内訳)	国	0	5,299	5,535	4,941	5,608							
		府	5,691	0	0	0	0							
		その他	33	31	32	22	26							
	市負担(D)		3,322	3,371	3,683	3,256	3,717							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		3,322	3,371	3,683	3,256	3,717								
財源計(C+D)		9,046	8,701	9,250	8,219	9,351								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	延面接相談件数	目標値	(単位:)	1,840.00	1,885.00	1,592.00
			実績値	(単位:)	1,885.00	1,592.00	/	
		達成度(%)			102.4	84.5		
	目標値の積算方法	目標値は平成28年度実績値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	4.62		4.12
		一般財源(単位:千円)	1.79		1.00			
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法				単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
		一般財源(単位:千円)	0.00		0.00			
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
		一般財源(単位:千円)	0.00		0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00	
	一般財源(単位:千円)	0.00		0.00				
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	相談者が生活保護等の必要な制度につながり、自立をした生活が送れるよう支援する。			達成状況	相談者のニーズに沿った適切な制度の適用及び情報提供の実施	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		面接相談専門員の配置によって、生活保護の相談内容が複雑多岐にわたるなかでもきめ細かな手厚い相談業務を行えています。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	医療扶助適正化等事業	事業区分	その他
事務事業番号	01583				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01583
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市の生活保護費のうち医療扶助費が占める割合は約5割となっており、年々増加傾向にあります。また、本市で医療扶助を受けている者の割合は9割以上であり、健康状態の悪化が生活保護者の自立助長を阻害している大きな要因といえます。生活保護受給者に対する健康管理支援については、頻回受診や向精神薬の重複処方改善指導、後発医薬品の使用促進といった医療扶助の適正化につながる支援だけでなく、糖尿病を始めとする生活習慣病の重症化予防にも取り組んでいます。生活習慣病の重症化予防は、短期間で事業効果が見込めるものではなく、根気よく事業継続していく必要があります。また、医療扶助レセプト点検業務は医療扶助の適正化に効果をあげています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	医療扶助適正化等事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成10年度	改正内容	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に名称変更											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	生活保護法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		生活困窮者自立支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	生活保護受給者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	生活保護受給者を支援する体制を構築し、自立を促進します。また、生活保護受給者の医療扶助の適正化を図ります。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護制度の適正化を図ります。												
(7) 事業概要	①生活保護受給者の医療扶助レセプトの内容点検を委託して行い、医療費の適正化を図ります。 ②健康管理支援員を配置し、生活保護受給者に対して健康面について適切な助言、指導及び援助を行います。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	03	目	01	大事業	03	中事業	01	小事業	03
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		8,882	9,500	12,667	10,166	13,465							
	人件費	職員数	人	0.36	0.60	0.46	0.46							
		総額(B)	千円	3,007	4,824	3,759	3,634							
	総事業費(A+B)		11,889	14,324	16,426	13,800	17,169							
	特定財源(C)		6,630	6,991	9,456	11,134	10,009							
	(内訳)	国	1,102	6,960	9,412	11,107	9,971							
		府	5,497	0	0	0	0							
		その他	31	31	44	27	38							
	市負担(D)		5,259	7,333	6,970	2,666	7,160							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		5,259	7,333	6,970	2,666	7,160								
財源計(C+D)		11,889	14,324	16,426	13,800	17,169								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① (株)メディブレーン											
			②											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	③											
			① レセプト点検											
②														
<input type="checkbox"/> その他	内容	③												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	レセプト点検の件数	目標値	(単位:件)	136,100.00	146,000.00	142,000.00
			実績値	(単位:件)	139,800.00	140,134.00		
		達成度(%)		102.0	95.4			
	目標値の積算方法	予算積算時の件数を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.10	0.10	
				一般財源(単位:千円)		0.05	0.02	
	(2) 成果指標	②	指標内容	健康管理支援対象者数	目標値	(単位:人)	73.00	119.00
実績値				(単位:人)	119.00	221.00		
達成度(%)				163.0	185.7			
目標値の積算方法		平成28年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		120.37	62.44	
				一般財源(単位:千円)		61.62	12.06	
(3) が困難な場合		①	指標内容	レセプト点検の過誤調整額	目標値	(単位:円)	20,963.00	17,572.00
	実績値			(単位:円)	17,572.00	26,304.00		
	達成度(%)			83.0	149.0			
	目標値の積算方法	平成28年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.81	0.58	
				一般財源(単位:千円)		0.42	0.11	
	②	指標内容	健康管理支援事業効果額	目標値	(単位:千円)	1,216.00	11,626.00	14,546.00
実績値				(単位:千円)	11,626.00	14,546.00		
達成度(%)			956.1	125.1				
目標値の積算方法	平成28年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.23	0.95		
			一般財源(単位:千円)		0.63	0.18		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容			達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	①医療扶助レセプト点検業務を実施することで、診療行為による請求内容の誤りを発見し、医療扶助の適正化を図れています。 ②健康管理支援員を配置し、健康面について適切な助言、指導及び援助を行うことによって、生活保護受給者の適正受診を図れています。						

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	医療扶助適正化等事業	事業区分	その他
事務事業番号	01583				

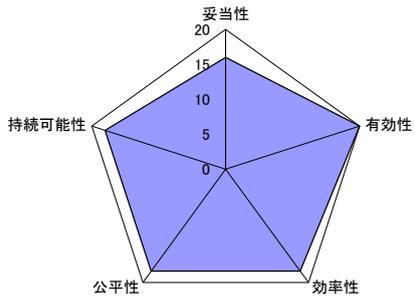
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01583
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市の生活保護費のうち医療扶助費が占める割合は約5割となっており、年々増加傾向にあります。また、本市で医療扶助を受けている者の割合は9割以上であり、健康状態の悪化が生活保護者の自立助長を阻害している大きな要因といえます。生活保護受給者に対する健康管理支援については、頻回受診や向精神薬の重複処方の改善指導、後発医薬品の使用促進といった医療扶助の適正化につながる支援だけでなく、糖尿病を始めとする生活習慣病の重症化予防にも取り組んでいます。生活習慣病の重症化予防は、短期間で事業効果が見込めるものではなく、根気よく事業継続していく必要があります。また、医療扶助レセプト点検業務は医療扶助の適正化に効果をあげています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護受給者就労支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成22年度	改正 内容	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金要綱及び生活困窮者就労準備支援事業等補助金に名称変更											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	生活保護法 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金要綱 生活困窮者就労準備支援事業等補助金要綱													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	生活保護受給者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	生活保護受給者を支援する体制を構築し、自立を促進します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護制度の適正化を図ります。													
(7)	事業概要	就労支援専門員を配置し生活保護受給者の就労支援を行い自立を促進します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	03	目	01	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		5,067	3,755	3,890	3,717	3,899							
		人件費	職員数	人	0.13	0.13	0.17	0.17	0.17						
			総額(B)	千円	1,086	1,046	1,389	1,344	1,369						
		総事業費(A+B)		6,153	4,801	5,279	5,061	5,268							
		特定財源(C)		3,360	2,816	2,900	2,882	2,910							
		(内訳)	国		0	2,816	2,884	2,882	2,897						
			府		3,344	0	0	0	0						
			その他		16	0	16	0	13						
		市負担(D)		2,793	1,985	2,379	2,179	2,358							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		16	0	16	0	12						
一般財源			2,777	1,985	2,363	2,179	2,346								
財源計(C+D)		6,153	4,801	5,279	5,061	5,268									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 就労支援専門員が関わる就労支援を受けた人員数	目標値	(単位:)	177.00	162.00	156.00	
			実績値	(単位:)	162.00	156.00		
			達成度(%)		91.5	96.3		
	目標値の積算方法	前年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		29.64	23.83	
				一般財源(単位:千円)		12.25	5.35	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容 就労支援専門員が関わる就労支援を受け、就労を開始した人員数	目標値	(単位:)	84.00	82.00	72.00
	実績値			(単位:)	82.00	72.00		
	達成度(%)			97.6	87.8			
	目標値の積算方法	前年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		58.55	51.63	
				一般財源(単位:千円)		24.21	11.60	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) 困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		専門的知識を有する就労支援専門員を配置することにより、生活保護受給者へのきめ細かな就労支援を行うことが可能になり、ハローワークとの連携を強化しています。また、様々な問題を持つ生活保護受給者に対して、よりきめ細かな就労支援が必要なことから、就労支援専門員の増員を検討します。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護受給者就労支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1584				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1584
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

就労支援専門員による就労支援については、生活困窮者就自立相談支援事業費等国庫負担金の対象事業である、被保護者就労支援事業として実施しています。